

さいたま市下水道事業中期経営計画
(平成24年度から平成28年度まで)

中間報告

平成27年4月

さいたま市 建設局 下水道部

目 次

I 中間報告の作成にあたって

1 はじめに	1
--------------	---

II 平成24年度・平成25年度の取組実績

1 主要事業	2
2 設備投資計画	4
3 経営健全化への取り組み	5
4 将来需要予測	7
5 経営指標	8
6 中期財政計画	9
7 計画達成状況の公表	11
8 今後の事業の進め方	11

I 中間報告の作成にあたって

1 はじめに

「さいたま市下水道事業中期経営計画」は、人口減少社会の到来による下水道使用料の減少、老朽化した下水道施設の増大、独立採算による下水道事業の経営健全化、企業債発行の抑制といったさいたま市の下水道事業が抱える課題に対し、中期的視野に立って適切な事業運営を行うため、平成24年度から平成28年度までの5か年の下水道財政の見通しに基づいた経営計画を定めたものです。

この中期経営計画に従って事業の推進に取り組んでいるところですが、計画期間の5か年のうち2か年が経過したことから、その実績及び達成状況について取りまとめたところです。

主要事業については、平成25年度までの進捗状況を「A：達成」、「B：順調」、「C：遅れている」の3段階の達成度で表すとともに、その事業の取組状況をまとめました。

経営健全化への取り組みについては、その事業の取組状況をまとめるとともに、目標数値が設定されている2事業について、平成24年度及び平成25年度決算状況に基づき各年度の目標数値に対する実績の100分率を目標達成度とし、101%以上を「A：計画値を上回って達成」、70%以上101%未満を「B：達成」、70%未満を「C：未達成」の3段階で評価しました。

この中間報告を公表することにより、市民や事業者の皆様にはさいたま市下水道事業への関心と理解を深めていただくとともに、より身近な事業運営に努めてまいります。

Ⅱ 平成24年度・平成25年度の実績

1 主要事業

(1) 下水道汚水事業

取組項目	計画の目標	平成23年度 (参考)	平成24年度	平成25年度
下水道普及率※1	92.2%	89.0%	90.0%	90.9%

【進捗状況】 **B：順調**

【取組状況のまとめ】

下水道汚水事業においては、市街化区域を最優先として、まちづくり事業など関連事業との調整を図り、まちづくりと一体となった整備をしました。

また、市街化調整区域においては、自然環境や人口分布などの地域特性を考慮し、投資効果の高い地域を優先して整備しました。

事業の推進により、平成24・25年度の2か年で下水道普及率が1.9ポイント上昇した実績から、目標達成に向けて順調に進捗しています。

(2) 下水道浸水対策事業※2

取組項目	計画の目標	平成24年度	平成25年度
整備面積（雨水管）	200ha	31ha	69ha
整備面積（貯留施設※3）	360ha	0ha	192ha

※目標数値は、平成24年度から平成28年度までの目標値です。

【進捗状況】 **B：順調**

【取組状況のまとめ】

下水道浸水対策事業の雨水管については、平成24年度に南区大谷場地区等を、平成25年度は北区土呂町地区等を整備しました。貯留施設については、南区白幡・辻地区の「白幡幹線整備事業（整備貯留量：10,400m³）」が平成25年度に完成しました。

事業の推進により、平成24・25年度の2か年で雨水管による浸水対策整備面積69ha、貯留施設による浸水対策整備面積192haを整備したことから、目標達成に向けて順調に進捗しています。

※1 下水道普及率：下水道整備の状況を表す指標で、行政人口に対する下水道を利用できる人口の割合。

※2 浸水対策事業：都市化の進展に伴う浸水被害を軽減するため、雨水管や貯留施設を整備し、浸水対策エリア拡大を図る事業。

※3 貯留施設：河川へ流れ込む雨水を一時的に貯め、下流の河川や下水道への負担を軽減するための施設。（雨水調整池や貯留管など）

(3) 下水道合流改善事業

取組項目	計画の目標	平成23年度 (参考)	平成24年度	平成25年度
合流式下水道改善率※4	100%	18%	32%	100%

※目標達成年度は、平成25年度となっています。

【進捗状況】 **A：達成**

【取組状況のまとめ】

下水道合流改善事業においては、浦和区大原地区の「大門浅間幹線整備事業」や南区白幡・辻地区の「白幡幹線整備事業」などの貯留施設が平成25年度までに完成したことにより、全ての合流区域の水質が、分流式下水道※5並みに改善され、目標達成期限としていた平成25年度に合流式下水道改善率100%を達成しました。

(4) 下水道施設老朽化対策事業

取組項目	計画の目標	平成23年度 (参考)	平成24年度	平成25年度
対策延長（管きょ）	45km	19km	23km	26km
対策箇所（ポンプ場）	11箇所	4箇所	6箇所	7箇所

【進捗状況】 **B：順調**

【取組状況のまとめ】

下水道施設老朽化対策事業の管きょ対策においては、平成24年度に岩槻区諏訪地区の改築工事及び大宮区東町地区等の耐震化工事を行いました。平成25年度は前年度に引き続き、岩槻区諏訪地区の改築工事及び浦和区常盤地区等の耐震化工事を行いました。ポンプ場対策としては、平成24年度に鴨川中ポンプ場及び鴨川下ポンプ場の耐震化工事を、平成25年度に藤右衛門ポンプ場の耐震化工事を行いました。

事業の推進により、平成24・25年度の2か年で、管きょ対策では、老朽管の耐震工事等により7kmの管きょ整備が完了し、ポンプ場対策では、3箇所の耐震補強工事が完了したことから、目標達成に向けて順調に進捗しています。

※4 合流下水道改善率：合流式下水道により整備されている区域の面積のうち、雨天時において公共用水に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並み以下までに改善されている区域面積の割合。

※5 分流式下水道：汚水と雨水を別々の下水道管に集めて排除する下水道。汚水はすべて終末処理場で処理し、雨水は川などへ直接放流する。

2 設備投資計画

(単位：百万円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
下水道汚水事業	計 画	6,711	5,610	4,895	4,606	4,298
	当初予算	6,711	4,869			
	実 績	5,378	3,979			
下水道浸水対策事業	計 画	4,530	5,161	5,062	7,330	7,600
	当初予算	4,530	5,677			
	実 績	5,280	2,342			
下水道合流改善事業	計 画	1,082	1,540	—	—	—
	当初予算	1,082	1,295	—	—	—
	実 績	1,670	1,917	—	—	—
下水道施設老朽化 対策事業	計 画	1,721	2,275	2,763	2,688	2,342
	当初予算	1,721	1,411			
	実 績	1,125	992			
下水処理センター※6 長寿命化事業	計 画	18	60	500	1,068	—
	当初予算	54	14			
	実 績	20	41			
合 計	計 画	14,062	14,646	13,220	15,692	14,240
	当初予算	14,098	13,266			
	実 績	13,473	9,271			

※実績には、前年度からの繰越した事業費が含まれます。

※6 下水処理センター：下水を最終的に処理して、一級河川芝川へ放流するためのさいたま市の終末処理場。

3 経営健全化への取り組み

(1) 水洗化向上対策

取組項目	平成24年度			平成25年度		
	計画	実績	目標達成度	計画	実績	目標達成度
水洗化人口(千人)	1,051	1,064	101.2%	1,063	1,086	102.2%
水洗化率(%)	94.7	94.8	100.1%	95.0	95.1	100.1%

【評価】

平成24年度＝**B：達成** 平成25年度＝**B：達成**

【取組状況のまとめ】

下水道普及指導員が下水道未接続家屋を訪問し、水洗化への理解を求めた結果、取組項目のすべてにおいて、実績が計画を上回っています。

なお、下水道未接続の家屋が約2万4,000戸残っていることから、今後も継続的に水洗化向上対策に取り組みます。

(2) 公的資金補償金免除繰上償還制度の活用

【取組状況のまとめ】

平成19年度、平成22年度及び平成23年度において、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して、利率6%以上の企業債167億2,100万円について繰上償還を行い、低金利の資金への借り換えを実施したことにより、平成24年度は6億3,200万円、平成25年度は5億2,000万円の支払利息を軽減しました。

また、平成24年度においては、公的資金補償金免除繰上償還制度の諸要件を緩和して制度を延長するよう、平成25年度には、諸要件を緩和して制度を復活するよう国等へ要望を行いました。今後も引き続き国等へ要望し、積極的に企業債の支払利息の軽減に努めます。

(3) 下水道使用料の見直し

【取組状況のまとめ】

下水道使用料の見直しについては、平成25年度、下水道事業審議会に下水道使用料改定を諮問し、審議を経て、市長への答申を受けましたので、平成26年2月定例会に平均改定率21.6%とする下水道使用料改定条例案を提出し、可決・成立しました。今後は、改定した使用料を適用し、経営健全化に努めます。

(4) 建設コストの縮減

取組項目	平成24年度			平成25年度		
	計画	実績	目標達成度	計画	実績	目標達成度
下水道工事費（管きよ費）削減率（%）※7	3	3.1	103.3%	3	3.0	100.0%

【評価】平成24年度＝ **A**：計画値を上回って達成

平成25年度＝ **B**：達成

【取組状況のまとめ】

限られた財源を有効に活用し、効率的な執行を図るため、単価の安いリサイクル材を使用するなど、積極的にコスト縮減に取り組んできました。今後は、リサイクル材の使用に加えて、下水道工事における民間技術を積極的に活用するなど、更なるコスト縮減を図っていきます。

(5) 定員管理の適正化

	年度末現在職員数	対前年度増減	目標値（28年度：144人）との比較
平成24年度	139人	△4人	△5人
平成25年度	148人	9人	4人

【取組状況のまとめ】

平成24年度は、前年度から職員を4人削減し、定員管理の目標である144人を下回る職員数となりました。平成25年度は、業務量の増大に対応するため技術職9人を増員したことにより目標を上回る職員数となりました。今後は業務量との調整を図り、目標達成に向け定員管理に努めていきます。

(6) 民間的経営手法の導入の推進

新規維持管理委託施設数		
施設名	平成24年度	平成25年度
マンホールポンプ施設※8	3箇所	5箇所
貯留施設	6箇所	6箇所

【取組状況のまとめ】

新たに整備したマンホールポンプ施設及び貯留施設の維持管理については、民間委託を実施しました。今後は、下水処理センターの維持管理業務において、包括的業務委託等の検討を行っていきます。

※7 下水道工事費（管きよ費）削減率：下水道管きよ工事において、埋戻し材への改良土の使用や舗装復旧時の路盤や合材への再生材の利用等により工事費を削減した割合。

※8 マンホールポンプ：マンホールの中に設置する小型ポンプ。汲み上げる下水の量が比較的少ない場合に用いられる。

【経営健全化の取り組みに係る効果額】

(単位：百万円)

取組項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
水洗化向上対策	計画	35	34	36	36	35
	実績	44	43			
公的資金補償金免除 繰上償還制度の活用	計画	508	415	344	288	233
	実績	632	520			
建設コストの縮減※9	計画	412	413	337	333	326
	実績	327	204			
合計	計画	955	862	717	657	594
	実績	1,003	767			

【経営健全化の取組状況】

水洗化向上対策については、取組による成果が計画を上回って達成したことから効果額の実績も上回っています。

公的資金補償金免除繰上償還制度の活用については、支払利息軽減額が確定したことから、効果額の実績が計画を上回っています。

建設コストの縮減については、平成24・25年度の事業費が計画を下回ったため、実績が計画を下回っています。

4 将来需要予測

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
処理区域内人口（千人）	計画	1,110	1,119	1,126	1,132	1,137
	実績	1,121	1,141			
年間汚水処理水量 （千m ³ ）	計画	132,161	132,950	133,759	134,553	134,853
	実績	129,551	130,808			
年間有収水量（千m ³ ）	計画	111,808	112,476	113,160	113,832	114,086
	実績	111,450	112,407			

【推移のまとめ】

処理区域内人口については、下水道普及率の順調な進捗により実績が計画を上回っています。

年間汚水処理水量及び年間有収水量は、市民の節水意識の高まりや節水型家電製品の普及により実績が計画を下回っています。

※9 建設コストの縮減：下水道管きょ工事において埋戻し材への改良土の使用や舗装復旧時の路盤や合材への再生材の利用等により工事費（事業費）を削減した額。

5 経営指標

(単位：%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経費回収率※10	計 画	82.9	80.7	80.0	80.3	79.6
	実 績	86.9	87.8			
企業債償還元金対 減価償却費比率※11	計 画	107.2	118.1	120.0	120.3	115.4
	実 績	111.8	113.4			
自己資本構成比率※12	計 画	55.2	55.8	55.9	55.9	56.2
	実 績	56.6	57.5			

※平成26年7月からの下水道使用料の改定により、「経費回収率」の平成26年度以降の実績は、計画を上回る見込みです。

【推移のまとめ】

経費回収率は、実績において、汚水処理費が当初計画よりも低く抑えられたことから、実績が計画を上回っています。

企業債償還元金対減価償却費比率は、平成24年度において、減価償却費が計画より減少したことから、実績が計画を上回り、平成25年度は、企業債償還元金が計画より減少したことから、実績が計画を下回っています。

自己資本構成比率は、事業費の減少に伴い、負債・資本合計のうち企業債の借入額が当初計画を下回ったことから実績が計画を上回っています。

経営指標とは、下水道事業の経営が健全に運営されているかどうかを確認し、必要があれば今後の改善を検討するための指標となるものです。

※10 経費回収率：汚水に係る処理経費について、どの程度使用料により賄われているかを示す指標。下水道の経営は経費の負担区分を踏まえ、汚水処理費を使用料により賄うことが原則であり経費回収率は下水道事業の経営を最も端的に表す指標といえます。

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100 \quad (\text{H25 他政令市公共下水道事業平均 } 107.1\%)$$

※11 企業債償還元金対減価償却費比率：投下資本の回収と再投資とのバランスにより投資の健全性を見る指標で、企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性を見るものであり、この比率が低いほど償還能力は高いといえます。

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100 \quad (\text{H25 他政令市公共下水道事業平均 } 124.3\%)$$

※12 自己資本構成比率：総資産のうち自前の資本などがどの程度なのかという比率を示す指標で、値が高ければ自己資本が多く、低ければ借入資本が多いことを示し、資本構成の安定度や安全性を図ります。

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \quad (\text{H25 他政令市公共下水道事業平均 } 58.8\%)$$

6 中期財政計画

(1) 収益的収支

(単位：百万円, 税抜額)

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益	計画	17,750	18,223	18,430	18,425	18,638
	実績	17,787	17,917			
下水道使用料※	計画	13,710	13,759	13,800	13,894	13,937
	実績	13,590	13,692			
他会計負担金	計画	4,033	4,457	4,626	4,525	4,697
	実績	4,192	4,218			
その他	計画	7	7	4	6	4
	実績	5	7			
営業外収益	計画	2,803	2,849	2,913	2,971	3,045
	実績	2,233	2,186			
他会計補助金※	計画	2,800	2,846	2,910	2,968	3,042
	実績	2,221	2,147			
その他	計画	3	3	3	3	3
	実績	12	39			
特別利益	計画	—	—	—	—	—
	実績	8	658			
収入合計	計画	20,553	21,072	21,343	21,396	21,683
	実績	20,028	20,761			
営業費用	計画	16,198	16,395	16,672	16,744	16,998
	実績	15,706	15,949			
管きよ費	計画	675	755	765	774	784
	実績	559	572			
ポンプ場費	計画	543	538	542	547	551
	実績	519	468			
処理場費	計画	202	210	219	208	211
	実績	182	189			
流域下水道維持管理負担金	計画	4,088	3,935	3,971	3,978	3,988
	実績	3,905	3,953			
業務費	計画	801	809	818	827	833
	実績	794	762			
給与費	計画	603	753	783	663	663
	実績	573	644			
減価償却費	計画	9,070	9,190	9,370	9,543	9,764
	実績	8,987	9,109			
その他	計画	216	205	204	204	204
	実績	187	252			
営業外費用	計画	4,290	4,620	4,615	4,596	4,629
	実績	4,309	4,137			
支払利息	計画	4,290	4,620	4,615	4,596	4,629
	実績	4,266	4,097			
その他	計画	0	0	0	0	0
	実績	43	40			
特別損失	計画	65	57	56	56	56
	実績	13	675			
支出合計	計画	20,553	21,072	21,343	21,396	21,683
	実績	20,028	20,761			

※平成26年7月からの下水道使用料の改定により、「下水道使用料」及び「他会計補助金」の26年度以降の実績は、計画とかい離する見込みです。

(2) 資本的収支

(単位：百万円, 税込額)

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
企業債	計画	13,111	13,045	14,698	17,190	13,531
	実績	9,081	8,970			
他会計負担金	計画	376	360	381	397	403
	実績	474	363			
国庫補助金	計画	3,432	4,626	3,499	3,644	3,669
	実績	4,070	2,640			
負担金	計画	983	787	646	701	651
	実績	839	632			
その他	計画	30	75	109	198	295
	実績	27	20			
収入合計	計画	17,932	18,893	19,333	22,130	18,549
	実績	14,491	12,625			
建設改良費	計画	17,156	17,057	15,669	18,135	16,659
	実績	16,045	11,459			
管きよ費	計画	14,339	15,032	12,763	14,664	14,392
	実績	13,668	9,873			
ポンプ場費	計画	780	584	991	997	889
	実績	532	311			
処理場費	計画	54	69	566	1,126	30
	実績	27	42			
流域下水道建設費負担金	計画	1,078	495	495	495	495
	実績	1,005	483			
給与費	計画	587	587	587	587	587
	実績	535	555			
その他	計画	318	290	267	266	266
	実績	278	195			
企業債償還金	計画	10,184	11,374	13,382	13,885	12,001
	実績	10,517	10,830			
その他	計画	34	32	32	32	32
	実績	15	9			
支出合計	計画	27,374	28,463	29,083	32,052	28,692
	実績	26,577	22,298			

※支出に対する収入の不足額については、内部留保されている資金などで補てんします。

(3) 企業債残高

(単位：億円)

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末残高	計画	1,897	1,914	1,927	1,960	1,975
	実績	1,789	1,770			

7 計画達成状況の公表

この中期経営計画による事業の推進に当たっては、事業内容と効果をチェックするとともに、その結果を次期計画に反映させます。また、達成状況などについては、具体的に公表していきます。

公表時期

内 容	時 期
最終報告	平成28年度決算報告時

8 今後の事業の進め方

中期経営計画は、主要事業及び経営健全化の取り組みとも概ね順調に推移しており、引き続き計画に沿って事業を推進し、目標達成に向け努力してまいります。

なお、下水道事業の計画的かつ安定的な事業推進を図るため、平成29年度からの新たな中期経営計画の策定に向けた準備を行ってまいります。

さいたま市下水道事業中期経営計画
(中 間 報 告)

発 行 平成27年4月
企画・編集 さいたま市 建設局 下水道部 下水道財務課
〒330-9588 さいたま市 浦和区 常盤 6丁目4番4号
Tel 048-829-1875 (直通)

この報告書は200部作成し、1部当りの印刷経費は140円です。